

# 支店長会議（平成9年10月）の資料から

## 全国10支店金融経済概況

### 大阪支店（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済動向をみると、国内需要については、家計支出が依然低迷しており、公共投資も減少傾向にあるほか、設備投資も増加基調こそ維持しているものの加速感に欠ける動きとなっていることから、全体としても低調な地合いが続いている。一方、輸出は好調であり、輸出が下支えするかたちで生産は横這い圏内の動きとなっている。

管内経済における最終需要の動きをみると、輸出は、東南アジア向けに一部品目（自動車等）が伸び悩んでいるが、欧米向けを中心に電子部品、資本財、化学製品、鉄鋼等が増加しており、全体としては好調が続いている。

設備投資は、製造業では、電子部品等戦略分野の強化、情報化関連投資などを中心に増加しているが、非製造業では収益不調を背景に依然前年割れとなっており、全体としては増加基調こそ維持しているものの加速感に欠ける動きとなっている。

個人消費では、旅行予約等のサービス支出は好調に推移しているものの、乗用車、家電等の耐久消費財の販売が引き続き低調に推移しているほか、秋物衣料品も、中高年向けを中心に婦人服、紳士服などの滑り出しが低調となっている。

こうした中、住宅投資が低調に推移している

ほか、公共投資は減少傾向にある。

生産面をみると、薄板、H形鋼、白物家電、エアコン等で在庫調整を企図した減産の動きがみられているが、輸出の増加（電子部品等）、設備投資の増加（工作機械、自動包装機等）等を背景に、高操業を継続する品目が多いため、全体では横這い圏内の動きとなっている。

物価面については、国内市況関連品目は概ね横這い圏内で推移しており、消費者物価も引き続き落ち着いた動きとなっている。

なお、企業倒産は、中小、零細企業を中心に高水準で推移している。

金融面をみると、貸出については、製造業向け等が低調に推移しているほか、住宅ローンの増勢も鈍化傾向にあることなどから、総じてみれば低調な地合いが続いている。

預金については、法人預金は、定期性預金を中心に減少傾向を辿っている。個人預金は、定期性預金が頭打ちとなっている一方、流動性預金は高い伸びを継続している。

この間、管内では、今年に入って合併を発表した4組の信用金庫のうち、2組（大阪・三和、阪奈・富士）が合併した。また、福德銀行となにわ銀行の合併、および京都共栄銀行の幸福銀行への営業譲渡（いずれも来年10月1日目途）が発表された。

## 名古屋支店（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の最近の経済動向をみると、個人消費については、消費税率引き上げの影響等が続いていることから、総じて低調な動きが続いている。また、住宅投資、公共投資は、減少が続いている。一方、設備投資は、製造業を中心に引き続き増加しており、輸出も、海外需要の堅調等を背景に増加傾向を持続している。こうした需要動向のもと、生産は、一部品目における在庫調整の動きもあって、横這い圏内の動きが続いている。こうした状況のもとで、企業の景況感は慎重なものとなっている。この間、常用雇用者数は、前年水準を上回って推移している。このように、東海地区の景気は、個人消費の低調が続いていること等から、このところ横這い圏内の動きとなっているが、基調としての底固さは崩れていないとみられる。

個人消費については、消費税率引き上げの影響等が続いていることから、総じて低調な動きが続いている。すなわち、耐久消費財については、自動車販売は、引き続き低水準で推移している。また、衣料品の売り上げも、伸び悩んでいる。この間、サービス関連では、旅行需要が堅調に推移しているほか、主要レジャー施設の入場者数も10月入り後は前年水準を上回っているものの、外食の来店客数は減少が続いている。

設備投資は、製造業を中心に、増加が続いている。すなわち、製造業においては、輸送用機械や情報通信関連メーカーを中心に、新製品開発投資や更新投資が堅調となっているほか、輸送用機械、一般機械、電気機械では、生産合理化・能力増強投資も増加している。また、非製造業では、小売りの新規出店・リニューアル投資や通信のインフラ整備関連投資が高水準で推

移している。こうした中、工作機械の国内受注が引き続き増加傾向にあるほか、非居住用着工床面積も持ち直している。

住宅投資は、分譲が、既往着工分のマンション工事の進捗から幾分増加しているものの、持家が、消費税率引き上げの影響等による新規着工の低調から大幅に減少しているため、全体としては減少が続いている。

公共投資については、足元の公共工事請負額が前年水準を下回る中、建設業者の官庁関連の工事量やコンクリート製品等関連資材の出荷も、引き続き減少傾向にある。

輸出は、海外需要の堅調や既往の円安の影響から、増加傾向を持続している。すなわち、自動車、二輪車は、現地需要の堅調等から、欧州向け等を中心に増加しており、ビデオカメラも、新製品投入の効果もあって欧米向けが好調が続いている。また、電子部品組立機は、海外の情報通信関連メーカーの設備投資拡大を反映して増加しており、工作機械、事務機器も、米国向けを中心に増加している。この間、ICパッケージ、プリント基板も、高水準を持続している。一方、自動車部品が、東南アジアにおける現地生産の減少を反映して弱含んでいるほか、鉄鋼、電動工具についても、東南アジアからの受注が減少している。また、エアコンは、中国における在庫調整の影響から低迷が続いているほか、化学製品も、アジア市況の軟化等から減少している。

輸入は、内需の減速等を受け、このところ弱含みとなっている。

生産は、一部品目における在庫調整の動きもあって、横這い圏内の動きが続いている。すなわち、加工業種では、自動車は、国内販売が低水準で推移していること等から、このところ生

産水準が低下している。また、エアコンも、国内販売の低調や流通在庫の増加を眺め、生産水準を引き下げている。一方、工作機械は、国内・海外の自動車関連向け等の受注好調から、生産水準を引き上げており、事務機器、電子部品組立機も、輸出の増加を受けて増産を進めている。また、二輪車が輸出好調を背景に高操業を持続しているほか、ビデオカメラも、新製品投入効果もあって販売が好調なため、高水準の生産を持続している。さらに、ICパッケージ、プリント基板、パソコン周辺機器でも、高操業を続けている。

素材業種では、洋紙が高操業を持続しているものの、普通鋼・銅板類は、自動車関連向け等を中心に国内向け出荷が幾分減少していることから、操業度が高水準ながら頭打ち気味となっており、特殊鋼は、生産水準をやや引き下げている。また、化学製品は、公共・住宅関連向けを中心とする内需の頭打ちやアジア向け輸出の減少から、操業度をやや引き下げしており、衛生陶器、瓦でも、住宅投資の減少や在庫の過大感から、生産水準を引き下げる動きが徐々に広がっている。さらに、綿紡績、毛紡織も、減産を継続している。

雇用面では、鋳工業生産が横這い圏内の動きとなっていること等を背景に、所定外労働時間がピークアウトしているほか、新規求人数や有効求人倍率も頭打ち気味となっている。もっとも、常用雇用者数については、前年水準を上回って推移している。

企業収益については、9年度は、円安に伴う輸出採算の改善等もあって、製造業を中心に増益を見込む先が多い。

物価面では、主要商品市況は全体として弱含んでいる。この間、消費者物価については、落

ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、企業向け貸出は、設備・運転資金とも依然として低い伸びとなっているほか、個人向け貸出も住宅ローンが伸び悩むなど、資金需要は動意に乏しい展開が続いている。

## 札幌支店（北海道）

北海道地区の景気は、全体としてこのところ足踏み状態が続いている。すなわち、公共投資、住宅投資が前年を下回って推移しているほか、設備投資も全般としてみると盛り上がり欠ける動きとなっており、また個人消費も一部品目に持ち直しの動きはあるものの、総じてみると販売地合いの目立った回復が窺われていない。この間、企業の生産は、海外向け出荷等が好調な先は高操業を継続しているが、建設資材関連で減産を余儀なくされるなど、業種、企業別の格差を伴いつつ、横這い圏内の動きとなっている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、食料品や日用品では消費税率引き上げの影響が払拭され、底固い販売となっているが、消費者の慎重な購入スタンスに加え、住宅着工の落ち込みもあって、乗用車、家具、白物家電等の値嵩商品の販売が不冴えに推移しており、総じてみれば低調な販売地合いを脱しきれていない。この間、観光面をみると、来道客数は前年を上回っているほか、道民の旅行も概ね堅調に推移している。

公共投資は、公共工事請負額が6月以降4か月連続して前年を下回るなど減少傾向にある。

住宅投資は、駆け込み購入の反動に加え、住宅金融公庫の融資条件変更もあって、新設住宅着工戸数は前年割れの状態が続いている。

9年度の設備投資計画をみると、製造業では、

大手出先工場や一部地場企業で積極的な姿勢を示す先がみられるものの、非製造業では、足元の収益下振れ等を眺め慎重な投資スタンスで臨んでおり、全体としてはなお盛り上がり欠ける状態が続いている。

生産動向をみると、電子部品が情報関連機器向け出荷好調を映じフル操業を継続しているほか、自動車部品、高炉、鋳鍛鋼製品、合板機械が海外向け出荷好調等から高操業を維持しているが、建設資材（建築用材、電炉、亜鉛鉄板、生コン等）では公共・住宅投資の減少に伴い減産を余儀なくされる先が多く、業種別の格差が拡大している。

9年度の企業収益については、製造業はリストラの奏功や出荷増等を背景に8年度比増益を見込んでいるが、非製造業では売り上げ伸び悩み等から8年度比減益を見込んでいる。

物価動向をみると、消費者物価は4月の消費税率や公共料金の引き上げ、9月の医療保険制度の見直しなどの上昇要因があるが、こうした要因を除けばほぼ横這い圏内の動きとなっている。この間、地価は、住宅地が横這いで推移しているものの、商業地は総じてなお下落傾向が続いている。

雇用面をみると、建設、木材・木製品等を中心に新規求人を抑制する動きがみられ、有効求人倍率は低水準にとどまっている。

金融面をみると、預金は、個人預金が底固い伸びとなっているが、法人預金は企業の手元資金取り崩しが続いていること等もあって低調に推移している。一方、貸出は、住宅ローンは高水準の伸びを維持しているものの、企業の資金需要は設備・運転資金ともに低迷している。

## 仙台支店（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の景気回復の足取りは重くなっている。

企業の9年度の売り上げ、設備投資計画は前年を上回っているものの、公共・住宅投資減少の影響が広がっているほか、個人消費も消費税率引き上げや特別減税の廃止、医療費負担増の影響から、耐久消費財を中心に依然前年を下回っており、これら関連業種を中心に企業収益は悪化している。

このため、企業の生産活動は、為替円安を背景とした輸出好調から堅調さを維持しつつも、その回復テンポはこれまでと比べ鈍化しており、雇用の改善傾向にも一服感が窺われている。

最終需要動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店売上高のうち、輸入ブランド商品が全般的に好調な販売地合いにあるものの、家具、宝飾品、呉服類等高額品は前年を下回っている。また、家電販売、乗用車販売も引き続き前年を下回って推移している。

公共投資を公共工事請負金額でみると、国、県を中心に減少傾向にある。

住宅投資も、住宅着工戸数が持家を中心に減少傾向にある。また、住宅金融公庫9年度第2回マイホーム新築融資受理件数も前年実績を大幅に下回っている。

この間、9年度の設備投資については、製造業、非製造業とも大方の業種で上方修正され、それぞれ2年ぶりに増加する計画にある。

主要製造業の受注・生産動向をみると、電気機械では、OA機器が新製品の販売不振により高水準ながらも生産水準を幾分引き下げているほか、通信機器も移動体通信事業者での投資一

巡から頭打ちとなっている。また、A V関連も納入先の海外生産シフト進展や新製品の販売不振から生産水準を引き下げている。一方、半導体、電子部品は内外需要の好調から、それぞれ高水準の生産を持続している。

自動車関連業種では、完成車が新型車の投入効果一巡から、堅調さを維持しつつも、これまでに比べ生産水準を引き下げているほか、部品も輸出が好調の一方、内需の不振から、生産水準を切り下げている。

消費関連業種では、精密機械がパソコン周辺機器向けに、食料品が拡販の奏効から、それぞれ高水準の生産を持続している。また、繊維も秋冬物の受注量の増加から、紙・パは広告需要の拡大を背景に、それぞれ生産水準を引き上げている。

建設関連業種では、公共・住宅投資の減少を背景に、鉄鋼、窯業・土石、住宅資材とも、減産ないし低水準の生産を続けている。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、9年度経常利益については、公共・住宅投資減少の影響が、製造業では、鉄鋼、木材・木製品、窯業・土石で現われるほか、非製造業でも、建設、卸売りに現われ、全産業では前年度を下回る見通しにある。

労働需給をみると、生産好調な電気機械を中心に所定外労働時間が増加しているものの、新規求人数は、公共・住宅投資減少を背景とした建設業での落ち込みから伸び率が鈍化しており、有効求人倍率は改善傾向に一服感が窺われている。

金融面をみると、預金面では法人預金が伸び悩む一方、個人預金は持ち直し基調にある。貸出面では、地方公共団体向けが堅調に推移して

いるほか、小売り、サービス業での新規出店等一部に前向きな需資がみられるものの、全体として資金需要は低調に推移している。

## 横浜支店（神奈川県）

神奈川県景気の回復テンポは、消費税率引き上げの影響等から、一段と緩やかなものとなっている。最終需要をみると、設備投資が増加しているほか、輸出も堅調な海外需要を背景に増加を続けている。一方、公共投資が減少傾向にあり、個人消費、住宅投資も消費税率引き上げの影響等からこのところ減少している。この間、県内企業の生産は、設備投資と輸出需要に支えられ、工作機械、自動車を中心に堅調に推移している。しかし、雇用面では回復の動きが鈍く、労働需給は緩和を続けている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、消費税率引き上げの影響等から停滞気味に推移している。すなわち、乗用車販売は輸入車、小型車を中心に減少を続けているほか、家電販売も天候不順などから低調となっている。また、百貨店売上高も、中元商戦の低調に天候要因も加わり、前年割れを続けている。この間、レジャー関連では、管内ホテルの稼働率が個人客を中心に前年並みの水準を持続している一方、旅行取扱高は国内、海外ともに低調に推移している。

設備投資の動きを県内企業の97年度設備投資計画でみると、製造業では、電気機械等で前年を若干下回るが、一般機械、輸送用機械等で引き続き前年を上回る見通しにあることから、全体では3年連続で前年を上回る計画となっている。また、非製造業でも、建設、運輸・倉庫で積極的な計画となっていることから、全体では

3年ぶりの増加が見込まれている。

住宅投資は、分譲が低金利等を背景に高水準を持続しているが、持家で消費税率引き上げの影響等から減少を続けているほか、貸家も減少に転じたことから、全体でも減少している。

公共投資については、国、県、市町村ともに減少傾向にある。

輸出面では、堅調な需要を背景とした事務用機器、自動車等の増加から、横浜港通関輸出額は前年を上回って推移している。輸入については、消費税率引き上げの影響等もあって、伸び率は鈍化している。

県内企業の生産動向をみると、設備投資や輸出の好調等を背景に堅調に推移している。すなわち、工作機械が国内・海外での好調な設備投資を受けて増加しているほか、移動体通信関連も内外需の好調から引き続き堅調に推移している。また、電子部品もデジタル機器向けを中心に好調を持続している。この間、乗用車は、県内の生産車種の販売好調や輸出向けの増加から回復傾向にある。一方、パソコンについては、個人向けの低迷から一部で生産水準を引き下げる動きがみられるほか、化学でも最終需要の伸び悩みから弱含みで推移している。

雇用面をみると、県内有効求人倍率はごく緩やかな持ち直し傾向にあるが、5月以降1.0倍を上回っていた新規有効求人倍率は7月に再び1.0倍を下回った。また、製造業、非製造業ともに雇用の過剰感は根強く、県内常用雇用者数は減少を続けており、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

金融面をみると、企業向け貸出が低迷しているほか、個人向け住宅ローンの伸びが鈍化傾向にあるため、全体の貸出も低調に推移している。この間、預金面では、法人預金は定期性預金を

中心に低調に推移しているが、個人預金が流動性預金を中心に高い伸びを示していることから、全体でも堅調に推移している。

## 金沢支店（石川・富山・福井県）

北陸3県の景気は、消費税率引き上げの影響等が引き続き残存している中で、このところ生産が横這い圏内の動きを示しているが、全体として景気の緩やかな回復基調は崩れていない。すなわち、公共投資が減少傾向にあり、住宅投資も駆け込み需要の反動減等がみられるが、輸出が増加傾向にあり、設備投資も着実に増加している。個人消費については、消費税率引き上げの影響等が続いているが、企業収益の改善等を背景に雇用・所得環境が緩やかな改善傾向を続けており、回復基調は損なわれていない。

この間、「9年9月企業短期経済観測調査」における企業の業況判断をみると、円安定着等を背景とした輸出の増加から景況感が改善した先もみられるが、全般的には消費税率引き上げの影響等が予想以上に尾を引いていることから、前回調査時に比べると、製造業、非製造業ともに景況感が後退した（全産業：前回△5%→今回の先行き予測△6%→今回△12%）。

需要項目別の動きをみると、個人消費では、乗用車新車登録台数が前年割れを余儀なくされているほか、百貨店売り上げが持ち直しの気配がみられつつも依然盛り上がりには欠ける展開となっており、家電販売もエアコン、白物家電を中心に落ち込みが続いている。こうした動きは、消費税率引き上げ等の影響が依然尾を引いていることに起因しているが、所得・雇用環境が緩やかに改善していること等を勘案すると、個人消費の回復基調は損なわれていないとみられる。この間、観光面をみると、主要観光地の入り込



みには幾分持ち直し感が窺われるが、温泉旅館等では団体・法人客の減少等から業況は依然不芳な状況。

設備投資については、非製造業で大型小売店等を中心に市場ニーズに対応した店舗改装を図る動きがみられるほか、製造業でも国内需要や輸出の増加等を背景に増産・情報化関連投資を図る動きもみられている。短観における9年度設備投資も、非製造業が慎重なスタンスを崩していないが、製造業で研究開発投資やコスト削減のための合理化・省力化投資を増加させていることから、全産業では2年連続で前年度を上回る見通し。

輸出については、既往円安等を背景に、工作機械を中心とした設備機械関連で米国や東南アジア向けが好調に推移しているほか、合繊織物でも、持ち帰り輸出中心の中国向けが減少しているものの米国向け等の船積み数量は増加傾向にある。

公共投資は、財政抑制を映じて減少傾向にあるほか、住宅投資についても、新設住宅着工戸数が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動等から低調に推移している。

生産動向をみると、工作機械、プレス機械では、円安を背景に米国・東南アジア向けの輸出が堅調に推移しているほか、自動車関連業界の設備投資を中心とした国内需要も堅調に推移しているため高操業を続けており、電子部品でも欧州向け携帯電話用部材や国内向けパソコン等の需要増加から高操業を継続している。また、素材関連の塩ビ樹脂でも海外需要の好調から高操業を継続している。一方、建設関連のアルミ建材が住宅投資やオフィスビル建設の減少から、建設機械の小型油圧ショベルが公共投資の減少等から、いずれも操業度を引き下げている。ま

た、合繊織物でも、織布では既往受注に支えられ高めの操業を継続しているが、染色加工は秋物衣類の低調な売れ足を映じて操業度を幾分引き下げてきている。このため、管内の鉱工業生産指数は、これまで緩やかに上昇してきたが、このところ横這い圏内の動きを示している。

この間、雇用面をみると、雇用保険受給者実人員が引き続き高水準であるが、有効求人倍率（含むパート）は、1倍台を維持しつつ横這いの状況が続いている。また、常用雇用者数も企業収益の改善等を背景に緩やかながらも増加している。

金融面をみると、預金は、個人預金が堅調に推移しているものの、法人預金が企業における財務リストラ圧力が強く定期性を中心に低調に推移しているため、全体としても伸び悩んでいる。

貸出は、法人向けが財務リストラの影響等から運転資金を中心に低調な地合いが続いているほか、個人向けについても住宅ローンの伸び率鈍化等から引き続き低迷している。

貸出約定平均金利（ストック）は、長期プライムレート引き下げの影響等からこのところ低下している。

## 神戸支店（兵庫県）

県内景気をみると、生産は比較的高めの水準で推移しているが、住宅・公共投資の新規発注額が大幅に減少しているほか、個人消費も低調な地合いが続いている。こうした中で、企業の業績見通しは次第に下方修正されてきており、企業マインドも弱気化している。

個人消費をみると、百貨店では消費税率引き上げ等の影響から、売り上げが伸び悩んでいる。また、乗用車、家電等の耐久財販売も、4月以降前年を下回る状況が続いている。この間、当

地への観光入り込み客数は引き続き伸び悩んでおり、ホテル・旅館の稼働率もこのところ回復が足踏み傾向にある。

住宅投資は、震災による建て替え需要がほぼ一巡する中で、貸家や分譲マンションを中心に供給過剰感が強まっており、昨年11月以降大幅減少が続いている。また、公共投資も、震災関連工事の減少等から前年水準を大きく下回っている。

9年度の設備投資計画は、企業マインドや収益が下振れる中で引き続き慎重なものとなっており、製造業、非製造業とも前年水準を下回る計画にある。

この間、管内企業の生産は総じて高水準で推移している。高炉メーカーが東南アジア向け輸出を中心に引き続き高い生産水準を維持しているほか、水晶振動子でも、移動体通信向け等の旺盛な需要を背景に増産体制を継続している。また、造船や射出成形機、物流機器（コンベア）でも、フル操業を続けている。一方、建設機械は、公共工事の減少や東南アジア向け輸出の落ち込みから生産水準を切り下げてきているほか、自動車部品、特装車（ダンプ・トラック）でも、抑制気味の生産を継続している。

雇用面をみると、建設、卸・小売等非製造業を中心に企業の人員過剰感が強まってきており、有効求人倍率も再び低下している。

金融面をみると、住宅ローンは堅調ながら、企業の資金需要が盛り上がり欠いているため、貸出全体としては引き続き低調に推移している。また、預金も個人預金は比較的底固く推移しているものの、法人預金が預貸相殺や月末決済資金への充当等のための取り崩しが続いていることから、伸び悩んでいる。

## 広島支店（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

中国地区の景気は消費税率引き上げの影響等がなお続いており、このところ足踏み状態となっている。もっとも、企業生産の水準は総じてみれば引き続き高く、雇用・所得環境は底固く推移していることから、全体としては景気回復の基盤は損なわれていないとみられる。

すなわち、最終需要面をみると、住宅投資は大幅な減少を続けているほか、公共投資も基調としてはマイナス傾向にある。個人消費については、高額品を中心に引き続き消費税率引き上げの影響等がみられており、回復の動きは鈍いものとなっている。もっとも、雇用・所得環境は底固く推移している。また、設備投資には底固さが窺われている。この間、純輸出については、輸出が伸びていることから前年比ではプラスとなっている。

こうした最終需要のもと、生産については、総じてみれば高い水準を維持している。

一方、企業収益については、製造業では前年を上回るものの、非製造業では前年を下回る見込みとなっている。

また、雇用面については、底固く推移している。

この間、企業マインドについては、消費税率引き上げの影響等が引き続きみられていることや公共投資の減少基調を背景に、製造業、非製造業ともにほとんどの業種で業況感を悪化させている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、消費税率引き上げ等に伴う駆け込み需要の反動から、高額商品を中心になお駆け込み需要の反動減がみられており、回復の動きは鈍いものとなっている。すなわち、百貨店売上高は



3月以来5か月ぶりに前年を上回ったものの、スーパー売上高、乗用車販売、家電販売は、5か月連続して前年水準を下回っている。一方、レジャー関連については、大型イベントやテーマパーク等は総じてみれば好調に推移した。なお、消費税率引き上げ等の影響については、徐々に薄らいできているとみられるものの、反動減の幅は当初予想を上回るものとなっている。

設備投資を中国地区企業短期経済観測調査（9年9月）結果でみると、製造業では自動車、化学等が増加しているものの、紙・パ等の大型投資が一巡するほか、非製造業でも大型投資の一巡がみられることから、前年を下回る計画となっている。しかしながら、「9年6月短観」と比べると、製造業を中心に上方修正されており、設備投資に底固さが窺われている。

公共投資については、公共工事請負額は一部大型工事の発注による振れを伴いつつも、総じてみれば減少基調で推移している。

住宅投資については、新設住宅着工戸数をみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから大幅な減少を続けている。

輸出入については、輸入が燃料等を中心に伸びている一方、輸出が自動車、船舶、電子部品機器等を中心とした電気機器が好伸しているため、純輸出は、2か月連続で前年比2桁のプラスとなっている。

こうした最終需要のもと、生産は総じてみれば高い水準を維持している。主要企業の生産動向をみると、電子部品（半導体等）や弱電（液晶表示装置）、造船がフル操業を続けているほか、情報通信・オーディオ機器（MD、携帯電話等）、工作機械・産業機械等も高操業を持続している。鉄鋼は高めの生産水準を維持している。一方、自動車・同関連については、総じてみれば横這

い傾向となっている。また、木材・木製品では在庫の積み上がりから生産調整を行っている。

雇用面をみると、有効求人倍率は引き続き1.0倍を超えて推移しており、底固く推移している。

金融面をみると、貸出については、企業向けが非製造業の一部（運輸・通信、医療関連）で設備需資がみられるものの、総じて盛り上がりには欠けるほか、個人向けの伸びが鈍化したことから、全体としては低い伸びが続いている。

また、預金については、個人は流動性を中心に堅調に推移しているものの、法人は金融機関の大口定期取り入れの抑制もあって低調なことから、全体としては伸び悩んでいる。

## 高松支店（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国の景気は、生産が総じてみればなお高めの水準を維持し、雇用もまずまずの地合いにある中、これまでの緩やかな回復基調は引き続き損なわれていない。しかしながら、消費税率引き上げ、特別減税廃止等の影響が個人消費および住宅投資を中心に目立つなど、足踏み感が窺われる。

最終需要の動向をみると、設備投資は、一部に先行き不透明感から投資計画を縮小する動きがみられるが、合理化・省力化投資が根強いうえ、店舗新設、工場増築投資等に踏み切る動きがなお幅広くみられており、企業の投資スタンスは、堅調に推移している。

輸出は、電気機械、化学、非鉄、造船、紙・パ等で、為替円安に伴う競争力の回復もあって増勢を持続している。

公共投資については、既往発注分を含めた工事量は引き続き比較的高めの水準を維持しているが、足元頭打ち感が窺われる。住宅投資については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要

の反動が長引いており、新設住宅着工戸数は前年を大きく下回っている。

個人消費については、乗用車、家電、高級家具等の売れ行きは消費税率引き上げ、特別減税廃止の影響から、全般的に前年割れが続いている。ただ、こうした中で、食料品、輸入ブランドもの等が引き続き堅調な売れ行きになっているほか、デジタルカメラ、テレビ等一部製品に持ち直しの兆しが窺われている。

企業の生産活動をみると、タオルが法人需要の低迷から多くの先で低操業を継続しているほか、金属製品（アルミサッシ、ネジ）、木材・木製品でも住宅着工の減少や消費税率引き上げの影響を受けてメーカー・流通在庫の増加等から生産調整の動きがみられ始めている。もっとも、電気機械（半導体、VTR）、紙・パ（印刷用紙等）、一般機械（プレス機械、建設用機械）、化学（無機化学等）、非鉄が輸出好調等を背景に引き続き高操業を維持しているほか、造船（外航関連）が潤沢な受注残を背景にフル操業を、また、食料品（冷凍食品）等が需要堅調により高水準の操業を継続しており、総じてみれば高めの水準を維持している。

雇用情勢をみると、需要好調な電気機械や新規出店の小売業を中心に人手不足感が根強く、中途採用を行う動きもみられており、総じてまずまずの地合いを堅持している。

金融面をみると、民間金融機関貸出は、企業需資が設備、運転資金とも力強さを欠いているほか、住宅ローンも増勢鈍化にあり、引き続き伸び悩んでいる。一方、預金については、個人預金は堅調に推移しているものの、法人預金は依然低調な動きとなっている。

## 福岡支店（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県）

九州経済をみると、個人消費、住宅投資を中心に消費税率引き上げの影響等が引き続きみられる中で、企業の景況感は慎重化している。もっとも、輸出の堅調に加え、企業の設備投資も全体としてみれば増勢を維持するなど、底固い動きも続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資が減少傾向を辿っているほか、住宅投資も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いている。

個人消費は、消費税率引き上げの影響等から、耐久消費財を中心にもたついた状況が続いている。

企業の設備投資は、都市再開発プロジェクトなどの大型投資の一巡等はあるものの、製造業を中心に、企業収益の改善等を眺め、前向きな投資計画を進める先が多いこともあって、全体では増加傾向を維持している。

輸出は、東南アジア向けに一部増勢鈍化の兆しは窺われるものの、既往の為替円安などを背景として、自動車、造船、重電機器、IC・電子部品、情報関連機器等が好調に推移しており、全体としてみれば増加傾向を辿っている。一方、輸入については、原材料、食料品を中心にその増勢は幾分鈍化している。

企業の生産動向をみると、一般機械、情報関連機器等が内外需要の増加等から生産水準を引き上げているほか、IC・電子部品、鉄鋼、タイヤ、造船等は高操業を継続している。一方、セメント、合板では公共工事の減少等から操業度を引き下げているほか、自動車も国内販売の不振を受け、生産水準を引き下げる動きがみられており、全体としては、足元、横這いの推移

となっている。

企業業績は、消費税率引き上げの影響長期化等から、下方修正の動きもみられるものの、総じてみれば改善傾向を維持している。

雇用面では、有効求人倍率等関連指標は、足元、幾分弱含みの動きとなっている。

金融面の動きをみると、銀行預金は個人、法人とも流動性預金を中心に堅調に推移している。一方、銀行貸出は、住宅ローンが増勢鈍化傾向にあるものの、移動体通信関連向け等を中心に、比較的堅調な伸びを続けている。